

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長

(氏名) 川島 利昭

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,637	2.7	181	△16.5	207	△23.3	123	△24.8
26年3月期第1四半期	2,568	2.4	217	5.9	270	7.7	164	0.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 158百万円 (△29.9%) 26年3月期第1四半期 225百万円 (61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.08	—
26年3月期第1四半期	13.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,987	12,178	80.2
26年3月期	15,283	12,203	78.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,016百万円 26年3月期 12,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,559	5.8	421	△3.6	496	△4.9	294	△5.1	24.02
通期	12,549	4.2	1,596	4.9	1,746	1.3	1,056	△1.8	86.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	14,450,000 株	26年3月期	14,450,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,210,180 株	26年3月期	2,209,958 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	12,239,987 株	26年3月期1Q	12,240,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報（経営成績に関する説明）	P 1
2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 2
4. 四半期連結財務諸表等	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(セグメント情報等)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報（経営成績に関する説明）

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の積極的な金融緩和に伴う円安・株高を背景に消費や企業心理が小幅ながらも改善方向に転じ、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数は好調に推移しておりますが、建機等は輸出向け等で減少が続いており、土木建築業界において、地熱向けや止水材が好調に推移しているものの、アグリ事業において消費税率引き上げによる反動減があったこと等により、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門が増収となったものの、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門の減益により、売上高は26億37百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益は1億81百万円（同 16.5%減）となりました。経常利益は前期にあった為替差益13百万円がなくなったこと等により2億7百万円（同 23.3%減）となり、四半期純利益は1億23百万円（同 24.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、消費税率引き上げ後の反動減は軽微にとどまり、乗用車や商用車の需要に伴い国内生産台数が好調、増収となりました。土木建築関係は、地熱向けが大幅に増加、止水材が復興需要により増加したこと等により増収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ後の反動減によりOEM品の取扱量が減少し、猫砂市場が全体的に低調であり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19億78百万円（前年同期比 2.7%増）、セグメント利益は2億42百万円（同 5.7%増）となりました。

② アグリ事業

農薬受託加工において、新規受注の獲得があったものの、その他の既存農薬については消費税率引き上げによる生産前倒しの反動により全体的に低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4億11百万円（同 0.4%減）、セグメント利益は6百万円（同 84.9%減）となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・化粧品向け等で増収となって、環境保全処理剤の使用量引き締めによる減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2億48百万円（同 8.3%増）、セグメント利益は18百万円（同 28.3%減）となりました。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しており、主力のベントナイト事業部門において売上が増加しておりますが、円安が原材料価格や燃料費等原価を圧迫し始める等、当社グループを取りまく環境は引き続き厳しいものが継続すると考えられ、前回発表（平成26年5月9日）の業績予想の変更はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。
 - ④ 修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,786	3,544,849
受取手形及び売掛金	3,850,081	3,197,457
有価証券	203,853	200,737
商品及び製品	331,011	329,767
仕掛品	245,389	275,328
原材料及び貯蔵品	1,260,479	1,247,516
その他	163,617	106,419
貸倒引当金	△1,788	△1,957
流動資産合計	9,202,430	8,900,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,439,971	1,419,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,133,012	1,099,409
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産(純額)	68,063	64,214
その他(純額)	77,509	72,027
有形固定資産合計	4,498,811	4,435,723
無形固定資産	117,551	114,024
投資その他の資産	1,465,171	1,537,967
固定資産合計	6,081,534	6,087,715
資産合計	15,283,965	14,987,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,664	815,773
短期借入金	99,300	276,000
未払法人税等	468,943	17,948
賞与引当金	144,433	67,183
その他	575,529	602,548
流動負債合計	2,075,870	1,779,453
固定負債		
退職給付に係る負債	12,300	11,911
閉山費用引当金	484,721	486,088
環境対策引当金	490	490
資産除去債務	23,494	23,494
その他	483,584	508,293
固定負債合計	1,004,592	1,030,279
負債合計	3,080,463	2,809,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	8,448,112	8,387,879
自己株式	△526,487	△526,637
株主資本合計	11,762,649	11,702,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,367	316,535
繰延ヘッジ損益	△619	△5,509
為替換算調整勘定	12,628	3,180
その他の包括利益累計額合計	279,376	314,206
少数株主持分	161,476	161,630
純資産合計	12,203,502	12,178,104
負債純資産合計	15,283,965	14,987,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,568,325	2,637,953
売上原価	1,736,733	1,840,477
売上総利益	831,591	797,476
販売費及び一般管理費	614,453	616,253
営業利益	217,138	181,223
営業外収益		
受取利息	661	147
受取配当金	32,886	34,035
為替差益	13,110	—
その他	10,149	4,335
営業外収益合計	56,807	38,518
営業外費用		
支払利息	1,246	1,034
為替差損	—	8,786
コミットメントフィー	735	724
その他	1,536	1,668
営業外費用合計	3,518	12,212
経常利益	270,428	207,528
特別利益		
固定資産売却益	3,729	149
特別利益合計	3,729	149
特別損失		
固定資産除却損	760	767
特別損失合計	760	767
税金等調整前四半期純利益	273,397	206,911
法人税、住民税及び事業税	18,983	21,281
法人税等調整額	85,569	58,328
法人税等合計	104,553	79,609
少数株主損益調整前四半期純利益	168,843	127,301
少数株主利益	4,827	3,933
四半期純利益	164,016	123,368

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,843	127,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,605	49,167
繰延ヘッジ損益	5,109	△4,889
為替換算調整勘定	34,410	△13,226
その他の包括利益合計	57,125	31,051
四半期包括利益	225,969	158,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,310	158,198
少数株主に係る四半期包括利益	14,658	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	116,211千円	131,302千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,925,748	412,705	229,871	2,568,325	—	2,568,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,418	—	12,290	27,708	(27,708)	—
計	1,941,166	412,705	242,161	2,596,033	(27,708)	2,568,325
セグメント利益	229,865	44,112	25,729	299,706	(82,567)	217,138

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 82,567千円には、セグメント間取引消去 11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 109,548千円及び棚卸資産の調整額 15,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,087	411,018	248,847	2,637,953	—	2,637,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,851	—	17,122	24,973	(24,973)	—
計	1,985,938	411,018	265,970	2,662,927	(24,973)	2,637,953
セグメント利益	242,971	6,648	18,437	268,057	(86,834)	181,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 86,834千円には、セグメント間取引消去 363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 114,544千円及び棚卸資産の調整額 27,346千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付の組織変更において簡易的な事業部制を採用するとともに、事業分野毎に各製品群の整理・統合等を行っております。これにより、「化成品事業」の区分に属していた止水材は「ベントナイト事業」に、農薬用途向け純モンモリロナイトは「アグリ事業」へ、所属する区分をそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、止水材
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤、農薬用途向け純モンモリロナイト
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、環境保全処理剤